

財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度: 令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	東白川村

◆基本情報

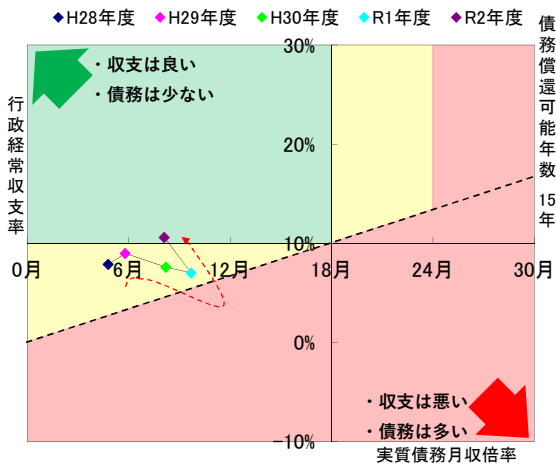
財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	1,603
R3.1.1人口(人)	2,178	令和2年度職員数(人)	71
面積(Km ²)	87.09	人口千人当たり職員数(人)	32.6

(単位: 人)

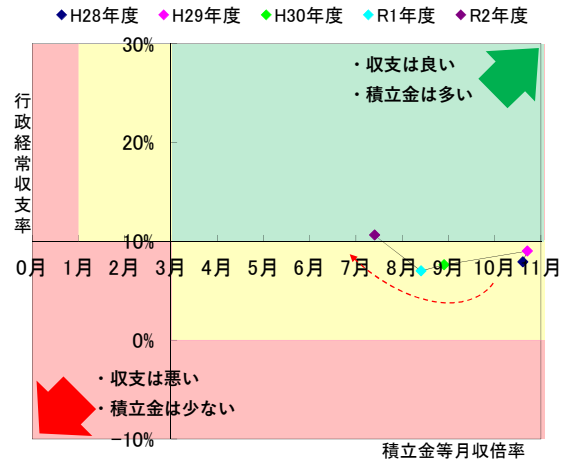
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	2,854	394	13.8%	1,439	50.4%	1,021	35.8%	218	14.4%	657	43.5%	634	42.0%
H22年国調	2,514	294	11.7%	1,212	48.2%	1,008	40.1%	231	17.6%	506	38.5%	576	43.9%
H27年国調	2,261	244	10.8%	1,064	47.1%	953	42.1%	224	18.0%	459	36.8%	563	45.2%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	岐阜県平均		13.2%		58.7%		28.1%		3.2%		33.1%		63.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】	【要因】	【要因】	✓
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

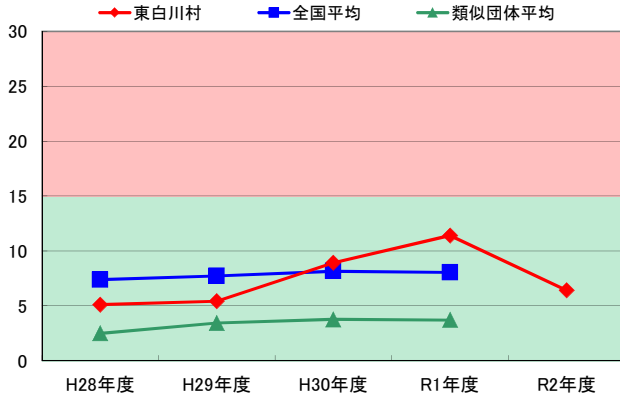
類似団体区分
町村 I - 1

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	5.1年	5.4年	8.9年	11.4年	6.4年	3.7年	8.0年	5.9年
実質債務月収倍率	4.8月	5.8月	8.2月	9.7月	8.1月	5.7月	8.5月	5.9月
積立金等月収倍率	10.6月	10.7月	8.9月	8.4月	7.4月	13.8月	7.4月	7.3月
行政経常収支率	7.9%	9.0%	7.6%	7.0%	10.6%	16.2%	11.4%	11.8%

※平均値は、いずれもR1年度

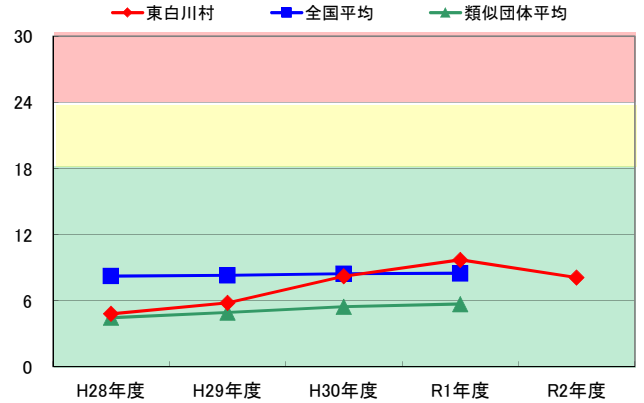
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



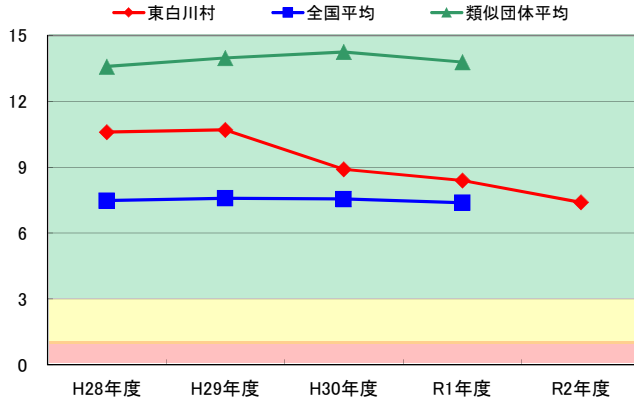
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



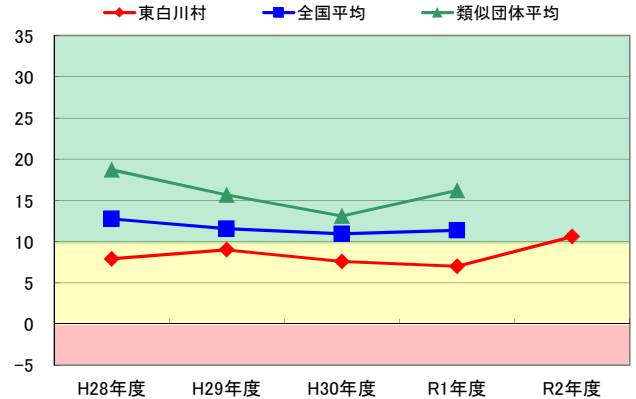
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



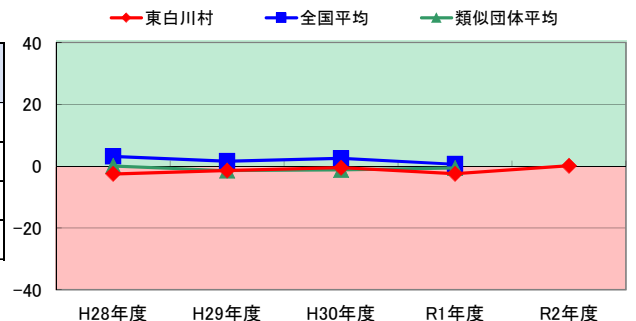
<参考指標>

健全化判断比率	東白川村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	13.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	48.1%	350.0%	-

(R2年度)

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5カ年

(単位:億円)



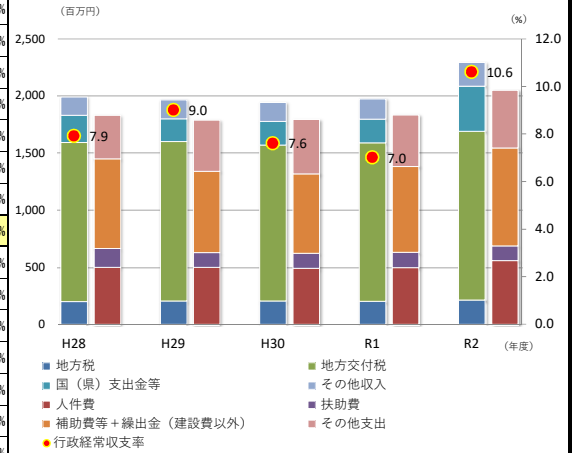
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

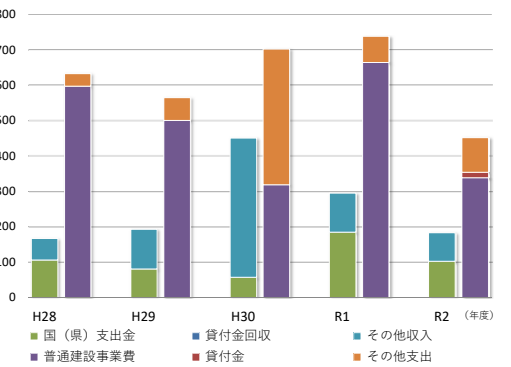
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	199	204	204	202	211	9.2%	506	19.5%	
地方譲与税・交付金	77	81	84	97	111	4.8%	111	4.3%	
地方交付税	1,394	1,398	1,365	1,388	1,480	64.5%	1,496	57.6%	
国(県)支出金等	237	197	210	207	394	17.2%	368	14.2%	
分担金及び負担金・寄附金	4	4	5	6	9	0.4%	24	0.9%	
使用料・手数料	59	59	59	59	62	2.7%	57	2.2%	
事業等収入	19	22	17	17	26	1.1%	35	1.4%	
行政経常収入	1,989	1,966	1,944	1,975	2,293	100.0%	2,599	100.0%	
人件費	499	500	490	497	558	24.3%	529	20.3%	
物件費	342	405	449	432	485	21.1%	602	23.2%	
維持補修費	19	25	14	9	8	0.4%	57	2.2%	
扶助費	163	128	131	133	130	5.7%	194	7.4%	
補助費等	381	382	349	372	464	20.2%	447	17.2%	
繰出金(建設費以外)	407	331	348	381	394	17.2%	301	11.6%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	21	17	14	12	10	0.4%	13	0.5%	
行政経常支出	1,832	1,788	1,795	1,835	2,049	89.4%	2,142	82.4%	
行政経常収支	157	178	148	140	244	10.6%	457	17.6%	
特別収入	37	29	36	44	268		96		
特別支出	1	—	—	—	243		85		
行政収支(A)	193	206	185	184	269		469		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	106	81	58	185	103	56.2%	267	54.5%	
分担金及び負担金・寄附金	45	49	45	41	27	14.9%	27	5.4%	
財産売却収入	3	31	3	4	5	3.0%	9	1.8%	
貸付金回収	—	—	—	—	—	0.0%	37	7.5%	
基金取崩	12	32	346	65	47	25.9%	151	30.8%	
投資収入	167	193	451	295	183	100.0%	490	100.0%	
普通建設事業費	598	501	319	665	339	185.2%	844	172.3%	
繰出金(建設費)	4	23	339	21	—	0.0%	15	3.0%	
投資及び出資金	0	—	—	—	40	21.9%	0	0.1%	
貸付金	—	—	—	—	16	8.6%	37	7.5%	
基金積立	32	42	45	53	58	31.5%	135	27.6%	
投資支出	633	565	703	739	452	247.1%	1,031	210.4%	
投資収支	▲466	▲372	▲252	▲443	▲269	▲147.1%	▲541	▲110.4%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	395 (59)	394 (57)	274 (56)	463 (40)	299 (42)	100.0%	415 (45)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務収入	395	394	274	463	299	100.0%	415	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	244 (72)	239 (78)	226 (83)	243 (87)	281 (91)	94.0%	323 (97)	78.0%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
財務支出(B)	244	239	226	243	281	94.0%	323	78.0%	
財務収支	150	155	48	220	18	6.0%	91	22.0%	
収支合計	▲123	▲11	▲20	▲40	18		19		
償還後行政収支(A-B)	▲51	▲32	▲42	▲59	▲12		145		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	811 (2,572)	965 (2,727)	1,333 (2,775)	1,603 (2,995)	1,569 (2,983)		▲8 (3,149)		
積立金等残高	1,763	1,764	1,443	1,392	1,421		3,178		

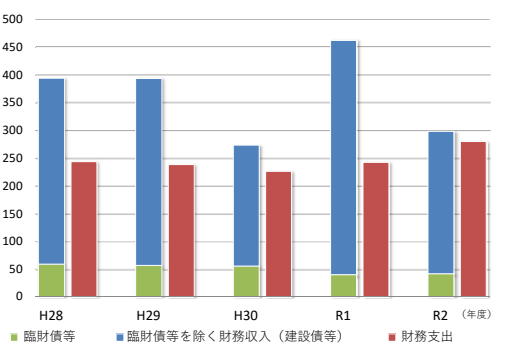
行政経常収入・支出の5カ年推移



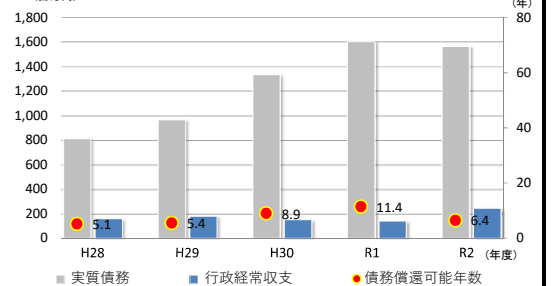
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間に於いて悪化傾向にあるものの、当方の診断基準(18.0月)を下回って推移している。令和2年度(診断対象年度)も8.1月(補正後)と当方の診断基準を下回っており、債務高水準の状況にない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率9.7月は、類似団体平均5.7月と比較すると劣位にある。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成28年度以降、当方の診断基準(10.0%)を下回る水準で推移していた。しかし、令和2年度においては10.6%(補正後)と改善し、当方の診断基準を上回ったことから、収支低水準の状況にはない。なお、令和元年度の行政経常収支率7.0%は、類似団体平均16.2%と比較すると劣位にある。

※債務償還可能年数

令和2年度の債務償還可能年数6.4年(補正後)は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。なお、令和元年度の債務償還可能年数11.4年は、類似団体平均3.7年と比較すると劣位にある。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、平成30年度以降低下しているものの、当方の診断基準(3.0月)を上回って推移している。令和2年度(診断対象年度)も7.4月(補正後)と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率8.4月は、類似団体平均13.8月と比較すると劣位にある。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	2.0年	1.4年	1.3年	1.8年	1.7年	5.1年	5.4年	8.9年	11.4年	6.4年	3.7年
実質債務月収倍率	4.8月	3.6月	2.7月	3.0月	3.0月	4.8月	5.8月	8.2月	9.7月	8.1月	5.7月
積立金等月収倍率	9.0月	10.9月	11.6月	11.4月	10.7月	10.6月	10.7月	8.9月	8.4月	7.4月	13.8月
行政経常収支率	20.6%	21.2%	17.3%	13.8%	14.4%	7.9%	9.0%	7.6%	7.0%	10.6%	16.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

近年、はなのき会館改修や光ファイバーケーブルの敷設など大規模な普通建設事業の実施による起債が続いたことで、地方債現在高は増加傾向にある。

しかし、「積立系統」に記述のとおり、実質債務の控除項目である積立金等残高は、一定の水準を確保している。また、前回ヒアリング時に「財務上の留意点」とした簡易水道事業の老朽化水道管等の更新にかかる地方債償還については、債務負担を考慮し平準化した計画に基づき実施されている。

以上より、実質債務月収倍率は診断基準を下回って推移していることから、債務高水準となっていない。

<実質債務の経年推移>

(単位:千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
実質債務 (= ① + ② - ③)	527,699	810,724	964,944	1,332,951	1,603,385
①地方債現在高	2,392,002	2,572,039	2,727,346	2,775,033	2,994,580
②有利子負債相当額	1,433	1,322	1,209	1,093	976
③積立金等	1,865,736	1,762,637	1,763,611	1,443,175	1,392,171
現金預金 (歳計・財調・減債)	1,406,937	1,284,087	1,273,481	1,253,812	1,213,871
うち歳計現金	300,977	327,122	341,171	321,197	330,951
うち財政調整基金	1,105,000	956,000	931,340	931,640	881,940
うち減債基金	960	965	970	975	980
その他特定目的基金	458,799	478,550	490,130	189,363	178,300

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

その他特定目的基金については、診療所や介護老人保健施設の移転整備のため「社会福祉医療施設等整備基金」の取崩しを行ったことにより、平成30年度に大幅に減少した。

一方、財政調整基金については、標準財政規模の2分の1となる8億円程度を目安に確保する方針のもと積立てを進めてきた。平成28年度に人口政策として集合型村営住宅などのインフラ整備を行ったため1.5億円を取り崩したものの、令和元年度時点で9億円弱の残高を確保している。

以上より、積立金等月収倍率は診断基準を上回って推移していることから、積立低水準となっていない。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

典型的な農山村地域であり、行政経常収入に占める地方税収入は約1割と低く、地方交付税に依存した、国の政策の影響を受けやすい財政構造となっている。収入増加策に限界がある中、支出削減に重点をおいた取組みを進めてきた。

しかしながら、人口規模が小さいためスケールメリットが働かず、類似団体と比較して人件費等の割合が慢性的に高い状態にあるのに加え、各種情報システムの保守委託料の増加もあり、平成28年度以降、行政経常収支率は診断基準を下回る水準で推移していた。

一方、「債務系統」に記述のとおり、地方債現在高は増加傾向にあるものの、実質債務の控除項目である積立金等残高は、一定の水準を確保していることから、債務償還可能年数は診断基準を下回る水準で推移しており、両指標を合わせてみれば、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

指標	令和2年度 (補正後)	令和6年度	備考
		令和2年度との比較	
債務償還可能年数	6.4年	短期化する見通し (良化)	○実質債務の減少
実質債務月収倍率	8.1月	低下する見通し (良化)	○実質債務の減少
積立金等月収倍率	7.4月	上昇する見通し (良化)	○積立金等残高の増加
行政経常収支率	10.6%	低下する見通し (悪化)	○行政経常支出の増加 ・人件費と補助費等の増加

【その他の留意点】

貴村は、村域の90%を森林が占め、全域が過疎地域に指定されている。税収は歳入全体の1割にも満たないことから、地方交付税や国庫支出金への依存度は高く、国の政策の影響を受けやすい財政構造となっている。そのような中、事業の実施にあたっては、事業内容を精査し必要不可欠な事業に絞ることで起債を抑えるとともに、起債にあっても交付税措置のある過疎対策事業債を中心に活用することで、診療所や介護老人保健施設の移転整備といった将来の大型事業に備え、基金の積立を進めてきた。

現状の財務状況は、当局の診断基準に基づくと留意すべき状況にはない。しかし、人口規模が小さいためスケールメリットが働かず、類似団体と比較して人件費等の割合が慢性的に高い状態にあることに加え、各種情報システムの保守委託料の増加も負担となっている。さらに、近年、はなのき会館改修や光ファイバーケーブルの敷設など大規模な普通建設事業の実施により、地方債現在高は増加傾向にある。平成28年度以降、地方債の償還を行政収支で賄えていない状態であるため、今後は財政計画の策定等、今まで以上に計画的な財政運営に取り組むことが望まれる。

一方、貴村では、財政規模は小さいながらも、空き家販売事業やフォレストスタイル事業等、地域振興に積極的に取り組んでいる。引き続き、そこで得たノウハウやネットワークを活用し、事業者・村民との協働による業種等の垣根を越えた取組みを進めることで、第5次総合計画にある「豊かな自然と美しい景観に包まれて 人がががやく 地域力のあるむら ひがししらかわ」を実現されたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金220,000千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費220,000千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	7.4月	8.1月
積立金等月収倍率	令和2年度	6.7月	7.4月
行政経常収支率	令和2年度	9.7%	10.6%